

2026 年 8 月 7 日

中国・7 月輸出入はハイテク関連がけん引役となる展開 (Asia Weekly)

～米国向け輸出は関税発動を前にした駆け込みも重なり、持ち直しの動きが続く～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹

(TEL : 050-5474-7495)

(経済指標の振り返り)

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
8/1(土)	(韓国) 7 月輸出(前年比)	+62.8%	+59.0%	+70.7%
	7 月輸入(前年比)	+26.5%	+26.6%	+30.0%
8/3(月)	(中国) 7 月 RatingDog 製造業 PMI	50.9	51.5	51.7
	(インドネシア) 7 月消費者物価(前年比)	+2.88%	+3.20%	+3.34%
	6 月輸出(前年比)	+8.84%	+0.25%	▲5.73%
	6 月輸入(前年比)	+34.27%	+25.30%	+22.16%
8/4(火)	(韓国) 7 月消費者物価(前年比)	+2.8%	+3.0%	+3.2%
8/5(水)	(ニュージーランド) 4-6 月失業率(季調済)	5.6%	5.4%	5.4%
	(フィリピン) 7 月消費者物価(前年比)	+6.2%	+6.4%	+6.4%
	(タイ) 7 月消費者物価(前年比)	+1.95%	+2.55%	+2.42%
	(インドネシア) 4-6 月実質 GDP(前年比)	+5.29%	+5.10%	+5.61%
	(インド) 金融政策委員会(レポ金利)	5.25%	5.25%	5.25%
	(シンガポール) 6 月小売売上高(前年比)	+4.0%	--	+2.9%
8/6(木)	(台湾) 7 月消費者物価(前年比)	+2.54%	+2.50%	+2.59%
8/7(金)	(フィリピン) 4-6 月実質 GDP(前年比)	+2.3%	+2.8%	+2.8%
	(中国) 7 月輸出(前年比)	+23.9%	+22.2%	+27.0%
	7 月輸入(前年比)	+27.5%	+27.9%	+36.0%
	(台湾) 7 月輸出(前年比)	+32.9%	+40.7%	+40.3%
	7 月輸入(前年比)	+37.4%	+48.3%	+51.8%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[中国]～世界的な AI・半導体投資の旺盛さが引き続き輸出をけん引、輸入もハイテク関連が下支え役に～

3 日に S & P グローバルが発表した 7 月の RatingDog 製造業 PMI (購買担当者景況感) は 50.9 と 8 ヶ月連続で好不況の分かれ目となる 50 を上回ったものの、前月 (51.7) から▲0.8pt 低下して 4 ヶ月ぶりの低水準となった。足元の生産を示す「生産 (51.5)」は前月比▲1.3pt 低下したほか、先行きの生産を左右する「新規受注 (50.9)」も同▲1.8pt 低下する一方、「輸出向け新規受注 (50.2)」

は同+0.8pt 上昇しており、内・外需双方で受注に底堅さがうかがえる。しかし、「購買量 (49.0)」は前月比▲3.4pt と大幅に低下して8ヵ月ぶりに50を下回るなど、先行きの生産低迷を警戒して原材料需要を抑制する動きがみられる。また、原油高の一服を受けて「調達価格 (51.7)」も前月比▲0.7pt 低下しているものの、「出荷価格 (50.1)」は同▲2.1pt と大幅に低下しており、価格転嫁が困難ななかで価格競争が激化している可能性がある。なお、減産圧力が強まっているにもかかわらず、「雇用 (50.6)」は前月比+0.1pt とわずかに上昇しているものの、先行きは不透明感がくすぶる展開が続くと見込まれる。

7日に発表された7月の輸出額は前年同月比+23.9%となり、前月（同+27.0%）から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は4ヵ月ぶりの減少に転じており、持ち直しの動きが続いてきた流れに一服感が出ている。財別では、世界的なAI（人工知能）・半導体関連投資の旺盛さを反映して、ハイテク関連や電子部品関連の輸出は引き続き高い伸びで推移した。さらに、世界的なEV（電気自動車）需要の高まりは自動車輸出を押し上げている。ただし、陶磁器や玩具といった日用品の輸出は軒並み下振れしたほか、鉄鋼製品などの輸出も勢いを欠くなど、分野ごとに対照的な動きがみられる。国・地域別では、米国向けが新関税発動前の駆け込みを反映して持ち直しの動きが続くとともに、先進国、新興国を問わず全般的に堅調な動きをみせた。一方、輸入額は前年同月比+27.5%となり、前月（同+36.0%）から伸びが鈍化した。前月比も8ヵ月ぶりの減少に転じたと試算され、持ち直しの動きに一服感が出ている。財別では、ハイテク関連や電気機械関連、半導体などの輸入は軒並み高止まりしている一方、原油などの商品市況の上昇一服を反映して、原油や石油製品、プラスチック関連の輸入が軒並み大幅に減少するなど、対照的な動きがみられる。その結果、貿易収支は+1124.99億ドルと前月（+1256.23億ドル）から黒字幅が縮小した。

図1 CN RatingDog 製造業 PMI の推移

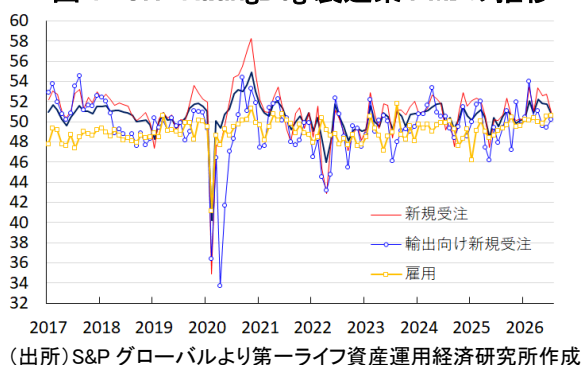
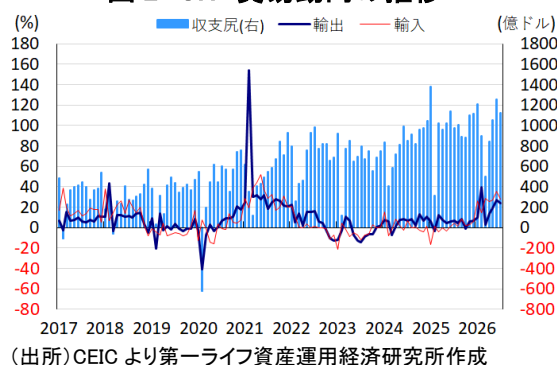


図2 CN 貿易動向の推移



[韓国]～原油高の一服でインフレ率は伸び鈍化も、コアインフレ率は加速するなどインフレ圧力は根強い～

1日に発表された7月の輸出額は前年同月比+62.8%となり、前月（同+70.7%）から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は9ヵ月ぶりの減少に転じており、持ち直しの動きが続いてきた流れに一服感が出ている。国・地域別では、最大の輸出先である中国向けのほか、EU向けも堅調な動きをみせるとともに、中東向けにも持ち直しの動きがみられる一方、米国向けや日本向けで拡大の動きに一服感が出たことが輸出全体の重石となった。財別では、石油製

品や鉄鋼製品のほか、自動車や自動車部品、船舶などの輸出に堅調な動きがみられたものの、主力輸出財である半導体やコンピュータなどで拡大の動きに一服感が出た。一方、輸入額は前年同月比+26.5%となり、前月（同+30.0%）から伸びが鈍化した。前月比も8ヵ月ぶりの減少に転じたと試算されるなど、輸出と同様に持ち直しの動きが続いてきた流れに一服感が出ている。輸出の堅調さを反映して素材・部材関連の輸入は引き続き旺盛な動きをみせているものの、原油などの商品価格の上昇一服が輸入額の重石となった。この結果、貿易収支は+303.24億ドルと前月（+360.88億ドル）から黒字幅が縮小した。

4日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+2.8%となり、前月（同+3.2%）から伸びが鈍化したものの、5ヵ月連続で中銀目標（2%）を上回る伸びで推移している。前月比は▲0.18%と前月（同+0.06%）から8ヵ月ぶりの下落に転じており、原油高の一服を反映してエネルギー価格が下落したほか、食料品価格も下落に転じるなど、生活必需品を中心に物価が下落したことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.6%となり、前月（同+2.5%）からわずかに伸びが加速している。前月比も+0.39%と前月（同+0.01%）から上昇ペースが加速しており、原材料価格の上昇分の製品価格への転嫁に加え、金融市場でのウォン安による輸入物価の押し上げも重なり、幅広い財価格に上昇圧力がかかっている。雇用環境の底堅さを反映してサービス物価も上昇基調が続いており、幅広くインフレ圧力が強まっている様子がうかがえる。

図3 KR 貿易動向の推移

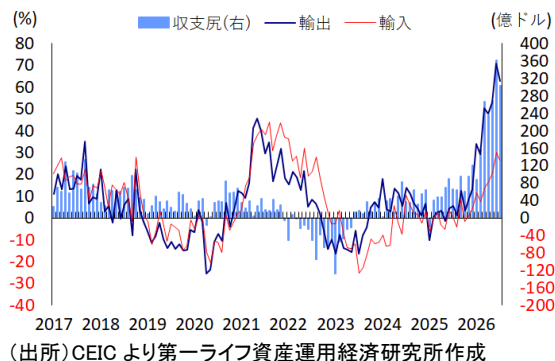
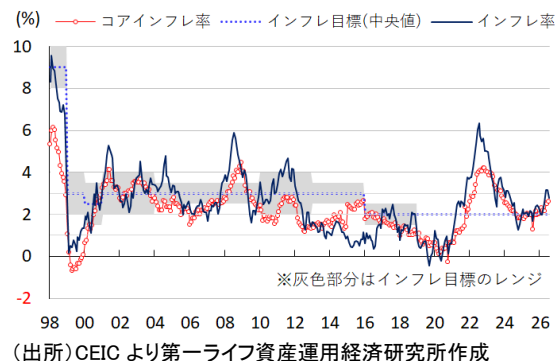


図4 KR インフレ率の推移



[台湾]～輸出全体は拡大の動きに一服感も、半導体など電子部品関連は拡大基調が続く～

6日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+2.54%となり、前月（同+2.59%）からわずかに伸びが鈍化した。前月比は+0.31%と前月（同+0.52%）から上昇ペースが鈍化しており、原油高の一服を受けてエネルギー価格に下押し圧力がかかる一方、生鮮品をはじめとする食料品価格は上昇圧力を強めており、生活必需品の物価はまちまちの動きをみせている。生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.38%となり、前月（同+2.44%）からわずかに鈍化しており、加速感を強めてきた流れに一服感が出ている。前月比は+0.29%と前月（同+0.27%）からわずかに上昇ペースが加速しており、金融市場での台湾ドル安が輸入物価を押し上げる一方、エネルギー価格の下落を反映して輸送コストに下押し圧力がかかり、財価格の上昇ペースは鈍化している。他方、サービス物価は上昇基調が続くなど、インフレ圧力はくすぶっている。

7日に発表された7月の輸出額は前年同月比+32.9%となり、前月（同+40.3%）から伸びが鈍化した。前月比も▲1.9%と前月（同▲3.3%）から2ヵ月連続で減少しており、持ち直しの動きに一服感が出る展開が続いている。財別では、主力輸出財である半導体など電子部品の輸出は堅調な動きをみせるとともに、金属関連や化学製品関連の輸出にも底堅い動きがみられる一方、電気機械関連や食料品関連の輸出に下押し圧力がかかったことが輸出全体の重石となった。国・地域別では、中国本土向けは旺盛な動きが続いたほか、アジア新興国向けにも底堅い動きがみられたものの、米国向けや欧州向け、日本向けは軒並み下振れした。一方、輸入額は前年同月比+37.4%となり、前月（同+51.8%）から伸びが鈍化した。前月比も▲10.4%と前月（同+5.5%）から3ヵ月ぶりの減少に転じており、持ち直しの動きに一服感が出ている。財別では、輸出の底堅さを反映して機械製品関連の輸入は堅調に推移する一方、原油をはじめとする商品市況の上昇一服を受けて、化学製品関連や金属関連などの輸入額に下押し圧力がかかった。その結果、貿易収支は+171.72億ドルと前月（+122.03億ドル）から黒字幅が拡大した。

図5 TW インフレ率の推移

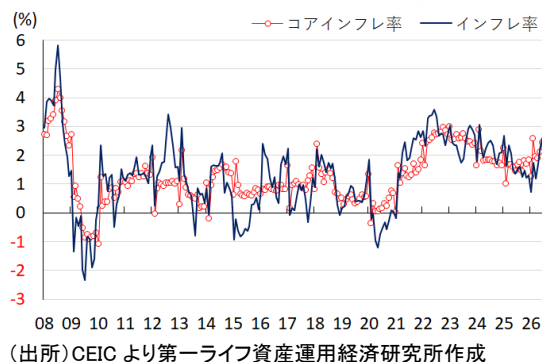
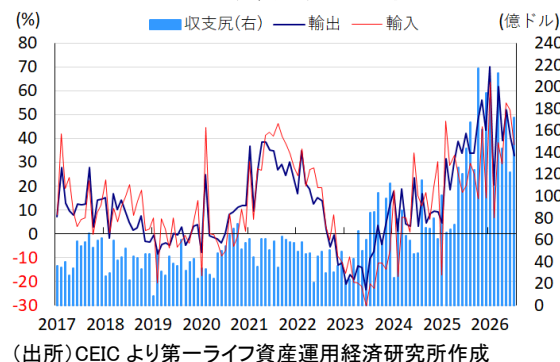


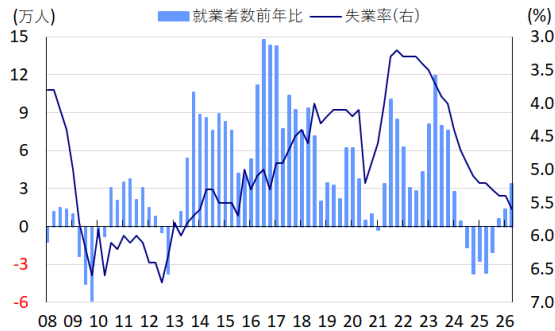
図6 TW 貿易動向の推移



[ニュージーランド]～失業率は約10年ぶりの高水準に、物価への影響は軽微なものにとどまる可能性～

5日に発表された4-6月の失業率（季調済）は5.6%となり、前期（5.4%）から0.2pt悪化して約10年ぶりの高水準となった。失業者数は前期比+0.7万人と前期（同▲0.1万人）から2四半期ぶりの増加に転じており、中期的な基調も増加に転じている。一方、雇用者数は前期比+1.3万人と3四半期連続で増加しているうえ、前期（同+0.6万人）からそのペースも加速しており、正規雇用、非正規雇用を問わず幅広く増加している。労働力人口も前期比+2.1万人と4四半期連続で増加するとともに、前期（同+0.4万人）から増加ペースも加速しており、労働参加率は70.7%と1年余りぶりの高水準となっている。ただし、失業者や就業時間の延長を希望する労働者を含めた未活用率は13.8%と前期（12.9%）から上昇したほか、年間の賃金上昇率も+2.0%と低水準にとどまっている。民間部門ではわずかに加速しているものの、インフレ率を大きく下回る伸びにとどまる。このため、足元の雇用環境が物価に与える影響は依然軽微なものにとどまると見込まれる。

図 7 NZ 雇用環境の推移

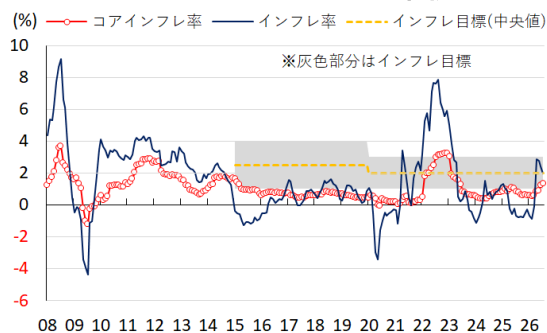


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[タイ]～原油高の一服でインフレ率は鈍化するも、コアインフレ率は加速しており、インフレ圧力はくすぶる～

5日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+1.95%となり、前月（同+2.42%）から伸びが鈍化し、4ヵ月ぶりに中銀が定める目標（ $2 \pm 1\%$ ）の中央値を下回る伸びとなった。前月比も▲0.73%と前月（同▲0.34%）から2ヵ月連続で下落しており、原油高の一服を受けてエネルギー価格が大幅に下落するなど、生活必需品の物価上昇圧力が後退したことが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.34%となり、引き続き目標レンジ内で推移しているものの、前月（同+1.23%）から加速して2023年5月以来の高い伸びとなった。前月比は+0.08%と前月（同+0.27%）から上昇ペースが鈍化しており、エネルギー価格の下落を反映して輸送コストが低下するなど、幅広い財価格に下押し圧力がかかっている。一方、金融市場でのバツ安を受けて輸入物価に押し上げ圧力がかかるほか、一部のサービス物価は上昇基調が続いており、インフレ圧力がくすぶる状況にある。

図 8 TH インフレ率の推移



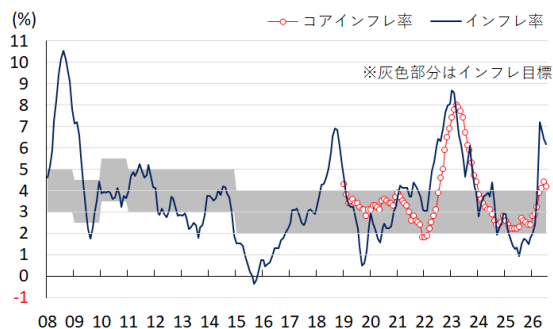
(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[フィリピン]～原油高の一服によりインフレ率は鈍化も、全体的にインフレ圧力がくすぶる状況が続く～

5日に発表された7月の消費者物価は前年同月比+6.2%となり、前月（同+6.4%）から伸びが鈍化したものの、5ヵ月連続で中銀の目標レンジ（2～4%）の上限を上回った。前月比は+0.07%と前月（同▲0.22%）から3ヵ月ぶりの上昇に転じており、原油高の一服を受けたエネルギー価格の下落が一巡するとともに、穀物や生鮮品など食料品価格の下落にも一服感が出ており、生活必需品の物価下落が落ち着いたことが影響している。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+4.2%となり、前月（同+4.4%）から伸びが鈍化したものの、3ヵ月連続で目標レンジ

の上限を上回った。前月比は+0.15%と前月（同+0.45%）から上昇ペースが鈍化しており、輸送コストの低下が財価格の重石となる一方、金融市場でのペソ安を受けて輸入物価に押し上げ圧力がかかるほか、サービス物価も上昇基調が続いており、インフレ圧力がくすぶる展開が続いている。

図 9 PH インフレ率の推移

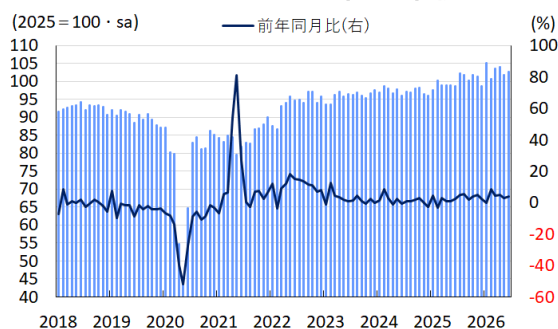


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

[シンガポール]～個人消費は一進一退の動き、選別の動きがこれまで以上に強まっている模様～

5日に発表された6月の小売売上高は前年同月比+4.0%となり、前月（同+2.9%）から伸びが加速した。前月比は+1.00%と前月（同▲2.16%）から2ヵ月ぶりの増加に転じており、一進一退の動きをみせている。食料品などの生活必需品のほか、自動車や宝飾品などの高額品への需要が拡大する一方、日用品に加え、家具や家電といった耐久消費財や余暇関連への支出には軒並み下押し圧力がかかっており、個人消費を巡る選別の動きがこれまで以上に強まっている様子がうかがえる。

図 10 SG 小売売上高の推移



(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

以 上